

# ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607 米国の利上げについて

※ ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

6月13-14日に開催された米連邦公開市場委員会(以下、「FOMC」)会合後の声明で、政策金利であるフェデラルファンド(以下、「FF」)レートの誘導目標を「0.75%~1.00%」から「1.00%~1.25%」に引き上げたことが発表されました。これを受けて、投資先ファンドの運用会社コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、「コーヘン&スティアーズ」)のコメントをもとにレポートを作成しましたのでご覧ください。

## ＜運用会社からのコメント(2017年6月15日現在)＞

### 米国の利上げの影響

米連邦準備理事会(以下、「FRB」)は、6月14日にFFレート誘導目標を0.25%引き上げ、「1.00%~1.25%」のレンジとしました。過去6ヶ月間では3度目の利上げとなり、緩やかな米国金利の正常化に向けた道筋を継続しました。FOMC参加者による政策金利の予測では、**年内更に1回0.25%の利上げ、2018年中には3回の追加利上げを見込みますが、この結果は前回3月の予測から変わりませんでした。**

**今回の政策金利引き上げは事前に広く予想され、金融市場に対する直接的な影響は限定的でした。**FOMCの声明前に公表された消費者物価指数及び小売売上高の低下は国債の買いに繋が(14日時点)、米国10年国債利回りは一時年初来の最低水準となる2.10%に低下(価格は上昇)しましたが、FRBによる政策金利の引き上げ後は2.14%まで戻す展開となりました。

一方、6月のコーポレート・ハイブリッド証券市場は、政策金利引き上げ前にかけては下落しましたが、FRBの政策金利引き上げ直後は、小幅なレンジでの推移に留まりました。なお、年初来で見ると、堅調なりターンとなっています。

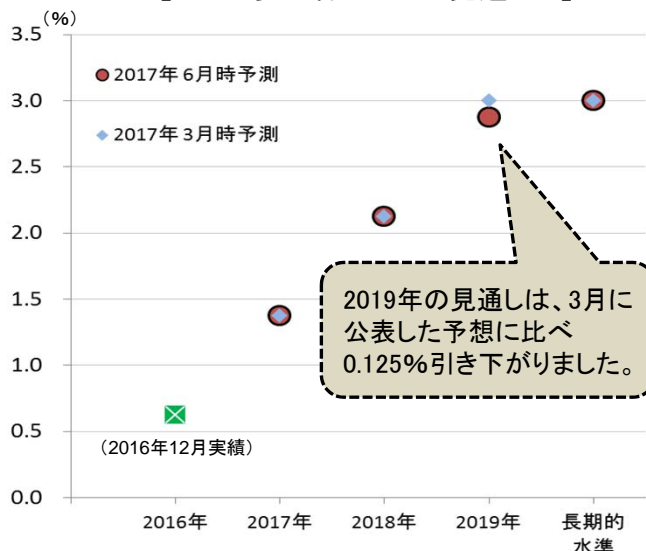
### コーポレート・ハイブリッド証券市場の見通し

米国における今回の政策金利引き上げは、欧州中央銀行(以下、「ECB」)が政策金利据え置きを決定した6月8日から1週間後でした。**ECBの声明は、現在の金利水準をより長期に据え置くことを示唆しました。**欧州連合(以下、「EU」)の経済活動が広く改善しているとの認識を踏まえ、ECBは声明から将来的に金利を引き下げること示唆する文言を削除しました。

EUの経済成長はここ数ヶ月で加速し、失業率も低下していますが、インフレは2%の目安を下回る水準にあります。結果として、ECBは少なくとも年内は緩和的な姿勢を維持すると見られます。**欧州のコーポレート・ハイブリッド証券は米国の金利より、欧州の成長やインフレ環境により影響を受けやすいため、この状況は同市場に優位性をもたらすでしょう。**

(次ページへ続く)

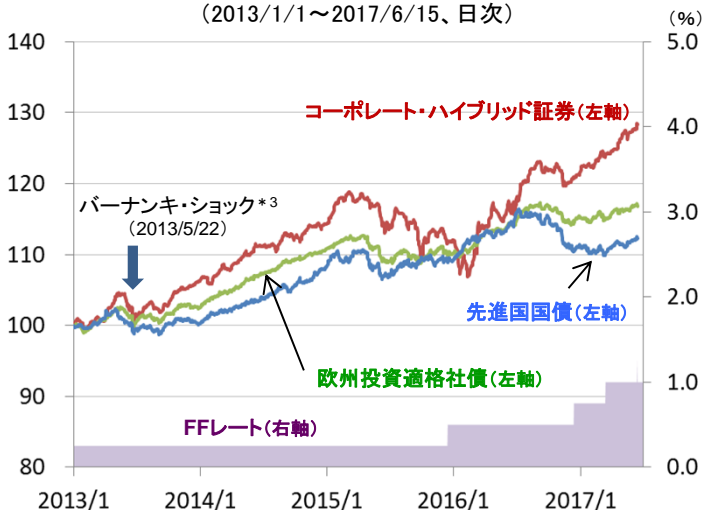
### 【FOMC参加者のFFレート見通し\*1】



\*1 FOMC参加者の政策金利予想の中央値  
出所:FRBのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

### 【主要指数\*2とFFレートの推移】

(2013/1/1~2017/6/15、日次)



\*2 2013年1月2日を100とした指数化グラフ。各指数は円ヘッジ後の値を使用。各指数は以下の通り。コーポレート・ハイブリッド証券指数: BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド非金融コーポレート・インデックス、欧州投資適格社債: BofA・メリルリンチ・ユーロ・コーポレート・インデックス、先進国国債: シティ世界国債インデックス(日本含む)。  
\*3 2013年5月22日にバーナンキFRB議長(当時)が量的緩和の縮小を示唆した事から、市場参加者が米国の金融緩和局面の終了を意識し、金融市場の混乱を招いた経済イベント。

出所:ブルームバーグのデータを基に新生インベストメント・マネジメントにて作成

**<運用会社からのコメント(2017年6月15日現在)>****コーポレート・ハイブリッド証券市場の見通し**

(前ページの続き)

米国や欧州において相対的に緩やかな経済成長が予想され、インフレ圧力が弱まっている中、金利は低水準に留まると見えています。また、金利の上昇は、数ヶ月前に予想したペースより更に緩やかなものになると見えています。しかしながら、債券は全般的に、長期的には金利上昇の影響を受けやすい資産であると考えています。

一方、コーポレート・ハイブリッド証券においては、このような環境下、引き続き相対的に高い利回り、幅広い信用スプレッド\*1を有するため、コーペン&スティアーズでは、引き続き魅力的なインカム・ゲイン(利息収入)の獲得が可能な投資対象であると見えています。

当ファンドが投資する主なコーポレート・ハイブリッド証券は、クーポンの見直しが比較的短期で見直され、かつ見直された場合のクーポンが高くなるため、予め定められた権利行使日に繰上償還を促しやすい構造\*2を有しております。したがって、これらの証券は、米国において短期金利が上昇する中でも、また長期金利の上昇の際にも、引き続き底堅く推移すると見えています。さらに、当ファンドで保有する銘柄の大半はユーロ建てであるため、ECBが引き続き緩和的な政策を維持し、近い将来に金利の引き上げに動く可能性は低いと考えられるため、引き続き良好な投資環境が続くと考えております。

\*1 国債等との利回り格差。一般的に信用スプレッドの拡大は、国債等と比べコーポレート・ハイブリッド証券の利回りが相対的に高まった事を示します。

\*2 クーポンが高まると、発行体にとって利払い負担の増加となるため、発行体は予め定められた権利行使日に繰上償還することが促されます。なお、繰上償還を前提に投資家がコーポレート・ハイブリッド証券を評価しているため、予め定められた権利行使日に繰上償還が行われない場合は、同証券の価格が下落する要因となります。

**【投資信託に関わるリスクについて】**

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)**購入時に直接ご負担頂く費用: 購入時手数料 **上限3.78%(税込)**換金時に直接ご負担頂く費用: 信託財産留保額 **上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)**投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用: 運用管理費用(信託報酬) **上限 2.538%(税込)**

その他費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

**<ご注意>**

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

**<本資料に関してご留意頂きたい事項>**

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。